

★★★反戦カフェ 前史Ⅱ

2022 3巨星墜つ！



8/30 ミハイル・ゴルバチョフ(ソ)
5/10 レオニード・クラフチュク(ウ)
5/3 スタニスラフ・シュシケビチ(ベ)

エリツィンは、2007年逝去



ウクライナ侵攻前史 I

- 1954年1月 クリミアがウクライナ領に移管
- 1991年12月 ウクライナ独立
- 1994年12月 ブダペスト覚書
- 1994年12月～96年8月 第一次チェチェン紛争
- 1999年8月～2009年4月 第二次チェチェン紛争
- 2000年5月 プーチン氏大統領就任(～2008, 2012～)
- 2004年11月～05年1月 オレンジ革命

- 2008年4月 ブカレスト首脳会議 / 8月 ロシア・ジョージア戦争
- 2014年2月～4月 マイダン革命
- 2014年3月～ 現在まで ドンバス紛争
- 2014年3月 ロシアがクリミアを併合
- 2014年9月・2015年2月 ミンスク合意1 ・ミンスク合意2
- 2019年5月 ゼレンスキー氏大統領就任
- 2021年7月 ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について

ベロヴェージ協定(1991.12.8調印)

- 1991.12.7に、ベラルーシ最西部のベロヴェージ原生林にある旧フルシ
チョフの別荘に、ロシア共和国大統領ボリス・エリツィン、ウクライナ大統
領レオニード・クラフチュク、ベラルーシ最高会議議長スタニスラフ・シュ
シケヴィチというスラブ3共和国の首脳が集まり、二日目の12.8に歴史的
な文書に調印し、発表した。俗に「ベロヴェージ協定」と呼ばれるもので、
①国際法と地政学的現実の対象としての**ソビエト連邦の存在は消滅した**、
②「**独立国家共同体(CIS)**」を創設する、が主な内容。
- この協定調印に関しては、当時のソ連大統領ゴルバチョフはもちろん、3
共和国以外のソ連構成9か国首脳も全く与り知らなかった。
- ほとんどのソ連国民も発表によって、自分たちの国が一夜にしてなくなっ
たことを知らされた。一番悲惨なのは、自分の民族構成共和国以外の共
和国で生活していた人々で、ロシア人の場合、2500万から3000万と言わ
れるロシア共和国以外にいた住民が突然取り残され、異邦人とならざる
をえなかった。彼らの中には現地語の習得など新たな課題を押し付けら
れたケースもあった。

(「第6章 ソ連終焉の地となったベロヴェージの森」(中澤孝之)より
『ベラルーシを知るための50章』所収)

ベロヴェージ協定調印式(1991.12.8)



ウクライナのソ連からの独立直前の出来事

- ウクライナ最高会議議長のクラフチュクは、当初ソ連からの独立に慎重な立場をとっていたが、1991年8月のモスクワにおける保守派のクーデター失敗後、独立へ舵を切り、8月23日に独立宣言を行い、「独立を問う住民投票」と「大統領選挙」を12月1日に設定した。
- 独立投票において、ウクライナ全土で90%の賛成票が投じられ、特にクリミア・セバストポリを含むすべての地域で過半数を超えていた。
- ウクライナ全土ですでに連邦からの給料・年金の遅配・欠配が常態化しており・・・ほとんどの住民にとって「ソ連に残る」選択肢は消滅していた。
- この投票結果に驚愕したのが、エリツィン・ロシア大統領だった。
- ロシアにとって、ウクライナ抜きのソ連邦はありえず、急遽、ゴルバチョフ・ソ連大統領の目の届かないベラルーシのベロヴェージュでスラブ3共和国首脳による会談が開かれた。

（「第31章 ソ連体制下のウクライナ」(藤森信吉)より
『ウクライナを知るための65章』 所収)

ゴルバチョフの登場とその後

- 1985.3 ゴルバチョフ・ソ連邦書記長に選出
グラスノスチ(情報公開) ～ ペレストロイカ(再構築)
- 1990.3 「複数政党制」「大統領選挙」導入
- 1990.11 ゴルバチョフ、暗殺未遂
- 1991.1 リトアニア「血の日曜日」事件
- 1991.6 エリツィン、ロシア連邦初代大統領に
- 1991.8 保守派クーデター ～ 失敗
バルト三国独立
- 1991.12 ソ連邦解体 ゴルバチョフ辞任
- 1993.12 ロシア連邦、新憲法

リトアニア 「血の日曜日」事件

1990年3月、リトアニア共和国がソ連からの独立を宣言。

1991.1.12の夜、ソ連軍部隊の戦車がヴィリニユスの重要拠点の占拠に向かった。

これに対してリトアニアの市民は最高会議の建物やテレビ塔の周りに集まり、人間の盾を作った。戦車がテレビ塔に到着した後、13日早朝にソ連兵がテレビ塔を守ろうとしていた非武装の民間人に発砲、13人が殺害された。



(参考) 血の日曜日事件 (1905.1.9) サンクトペテルブルグ
平和的な請願デモへの発砲



ウクライナの独立

- 1991.8.24 ウクライナ独立宣言
- 1991.12.1 「ウクライナ憲法」を国民投票で確定
～「大統領選挙」実施
- 1991.12.5 レオニード・クラフチュク大統領就任
- 1991.12.8 ベロヴェージ協定

(cf) ベラルーシの場合

- 独立宣言なし
- 1991年9月に、国名を「ベラルーシ共和国」に変更
- 1994年、憲法制定。大統領職創設。大統領選挙

ブダペスト覚書(1994.12.5)

- 1994.12.5 ハンガリーのブダペストで開催されたOSCE(欧州安全保障協力機構)会議において合意
- ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンが核不拡散条約に加盟したことで、この3か国の安全を、米・英・口の3か国で保障する、という内容。
- これをうけて、1994～1996に上記3か国の核兵器は廃棄(実際は、ロシアへ移転)

第46章「独立ウクライナの歩み概観」

藤森信吉

『ウクライナを知るための65章』（明石書店）所収

- 1991年末に独立したウクライナは独立国家共同体創設条約に調印したものの、旧ソ連諸国との経済・軍事統合に関心はなく、自国を「ヨーロッパ国」あるいは「中・東欧国」と定義して脱口入欧政策を進めた。
- この政策は、ウクライナ経済の崩壊により修正を余儀なくされた。
- 特に1993年初頭からのロシアのエネルギー価格の国際化は、ウクライナ経済に決定的な打撃を与え、ウクライナ政権は93年半ばには早くもロシアとの経済再統合を模索し始めた。
- この路線転換をめぐりウクライナ政界は二分され、1994年大統領選挙の決選投票ではいわゆる「東西分裂」が観察された。
- 隣国ロシアとはあらゆる分野で対立しており、特に黒海艦隊分割問題、クリミア・セバストポリ市の帰属問題は、武力紛争に発展する危険性を孕んでいた。

「独立ウクライナの歩み概観」 続き①

- 一方、国民統合政策はうまく機能した。異なる歴史経験を有する諸地域から形成されているため、政府は「ウクライナ民族」の定義を明確にしなかった。
- ウクライナ国籍は希望する領内旧ソ連市民に無条件で付与され、ウクライナ語化も強制されず、公的空間でのロシア語使用が維持された。
- 歴史問題はおおよそソ連時代の解釈を踏襲し、ウクライナ蜂起軍(UPA)の復権はなかった。
- こうした曖昧さを残したままの国民統合政策は、中央の弱さや特定のイデオロギーに基づく動員の弱さを意味し、結果として、一極支配を防ぎ、民主主義や多元性が機能することにつながった。

「独立ウクライナの歩み概観」 続き②

- ロシアは、旧ソ連圏における「特別な地位」を主張し始めており、アメリカはロシアに対抗するためウクライナの独立を維持して西側陣営につなぎとめようとする政策へ転換した。
- 「部分的な経済改革」や民営化によって、1990年代半ばにオルガリヒや地方経済ボスが次々に誕生し、民主主義の後退と汚職蔓延が顕著になっていった。
- 1999年の大統領選挙はその頂点とも言えるもので、2000年以降に一連の反政権運動を引き起こし、2004年のオレンジ革命につながった。
- ウクライナは「9・11同時多発テロ」後の米ロ関係の改善を奇貨として2002年春にNATO加盟の意思を公式に表明。オレンジ革命後は、脱口入欧政策に一層拍車がかけられた。

チェチェン紛争

グロスヌイ市内
2000年1月



第2次チェチェン紛争のロシア軍

人道回廊設置も都市を無差別攻撃 住宅やインフラを破壊
市民に犠牲を強い降伏させる戦術



チェチェン紛争と類似? ウクライナの今後は

ABEMA
news/

カフカス地方の民族紛争



チェチェンの歴史

ウィキペディアより

- 18世紀にロシア帝国がカフカースへの南下を進めると、チェチェン人はロシアの支配に対して激しく抵抗を繰り広げたが、1859年にロシア帝国によって周辺地域とともに併合された
- ソ連成立後、チェチェン・イングーシ自治共和国としてロシア・ソビエト社会主義連邦共和国の一部とされたが、第二次世界大戦中の1944年に、対独協力をおそれたスターリンによって、チェチェン人とイングーシ人約50万人はカザフスタンやシベリアへ強制移住させられ多くが死亡した。彼らは1957年にフルシチョフにより母国への帰還を許され、自治共和国が再建されるが連邦政府に対する不満は残った。
- チェチェン人たちが1990年11月にチェチェン・イングーシ自治共和国のソ連邦からの独立を宣言し、1991年5月にチェチェン・イングーシ共和国に改名し、10月に共和国と連邦政府の間でソ連邦からの独立は認めないまでも共和国をチェチェン共和国とイングーシ共和国に分割することで同意すると、翌11月に当選したばかりのチェチェン共和国初代大統領ジョアハル・ドゥダエフがソ連邦からの独立とチェチェン・イチケリア共和国の建国を宣言した。ただしソ連邦はこれを認めなかった。

オレンジ革命 (2004.11～2005.1) -----野党支持者がオレンジをシンボルカラーとして、リボン、「ユシチェンコにイエス！ (Так! Ющенко!)」と書かれた旗、マフラーなどオレンジ色の物を使用した



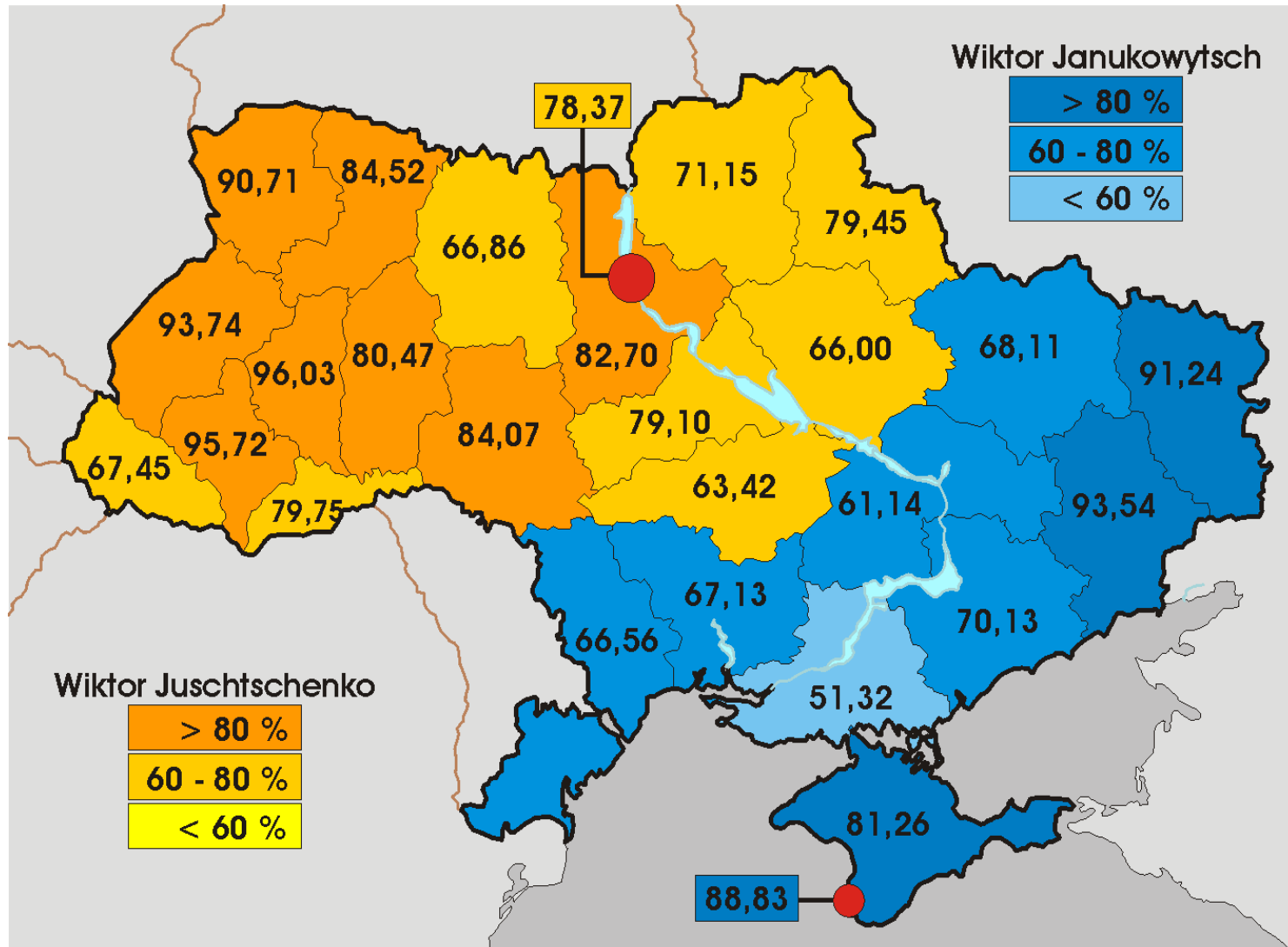
オレンジ革命



ユシチェンコとヤヌコヴィッチの地域別支持状況

橙色がユシチェンコ優勢、青がヤヌコヴィッチ優勢

●：特別市



ヴィクトル・ユシチェンコ

2004年10月の大統領選第2ラウンドで勝利

- ・ユシチェンコ 52%
- ・ヤヌコービッチ 44%



第3代大統領（2005.1～2010.2）

親欧米派 銀行家

※クチマの任期満了に伴い、大統領選挙に野党から立候補した。2004年9月、ユシチェンコは突然重病にかかり、美男子として鳴らしていた顔が痘痕だらけとなった。これはダイオキシン中毒によるものとされたが、真相は不明であった。

ユシチェンコらは、親ロシア派の対立陣営（またはロシアのFSB）による置毒を主張したので、国民の同情は高まった。

ヴィクトル・ヤヌコービッチ

2010年2月の大統領選・決選投票で勝利

- ・ヤヌコービッチ 49%
- ・ティモシェンコ 45%

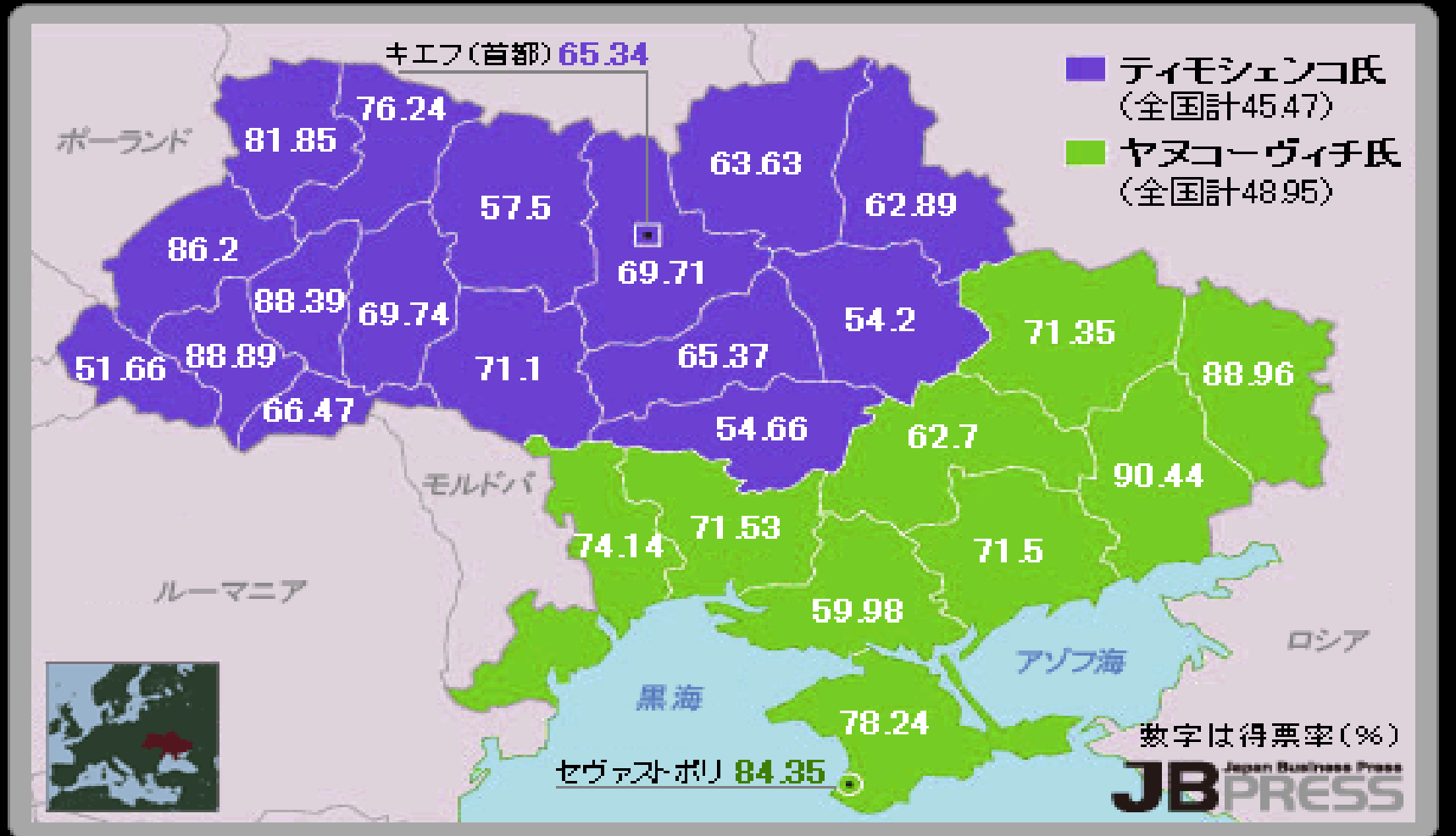
第4代大統領（2010.2～2014.2） 親ロシア派



※1967年17歳の時、暴力団の一員として強盗事件に関わり、懲役3年の実刑判決を受けた。
1970年新たな強盗事件（一説には強姦事件）を起こし、懲役2年の実刑判決を受けた。
ドネツク州裁判所は、犯罪の証拠がないという理由で以上の2つの判決を無効とした。
裁判所の判断には、ヤヌコーヴィチの父の親友のソ連議会議員が関わっている。

ヤヌコーヴィッチとティモシェンコの地域別支持状況

■ 得票分布図



出所: ウクライナ中央選挙委員会ウェブサイト

ユーリヤ・ティモシェンコ

- 第10代、13代首相
- 実業家として
ウクライナ統一エネルギーシステム社長
ロシアからの天然ガスの主要な輸入業者
となり「ガスの女王」と呼ばれる
他に、海賊版ビデオ商品の密造・密輸
- 政治家として
大衆迎合的、日和見的

※2011年職権乱用罪で、禁固7年の刑。2014年釈放。



ウクライナのオルガリヒ資産規模

2016年現在

①R・アフメトフ(SCMグループ)	22億ドル
②I・コロモイスキー(プライベートグループ)	12億ドル
③H・ボホリュボフ(プライベートグループ)	12億ドル
④V・ピンチューク(イーストワン)	11億ドル
⑤A・ヴェレフスキー(カーネルグループ)	8.7億ドル
⑥Yu・コシューク(ミローニフカ穀物製品)	7.3億ドル
⑦O・ヤロスラフスキー(DCHグループ)	7.3億ドル
⑧K・ジェヴァホ(Ferrexpo)	6.3億ドル
⑨D・フィルタシ(DFグループ)	6.2億ドル
⑩P・ポロシェンコ(ロシェン)	5.8億ドル

第5代大統領

第54章「ウクライナの産業と企業

★変わらぬオリガルヒ支配★(服部倫卓)より
(『ウクライナを知るための65章』所収)

“欧州のパンかご”ウクライナ



小麦 輸出量

世界5位

(シェア10%)

国際連合食糧農業機関より 今年3月8日付

ヨーロッパ**第3の国土** 半分が平野



イメージ

肥沃な黒土地帯
“チェルノーゼム”

トウモロコシ・大豆の産地、主要輸出港



エンジニアリングの学位取得者数の比較

ウクライナ投資庁資料

(単位:1,000人)

人口は、ウクライナが 4230万

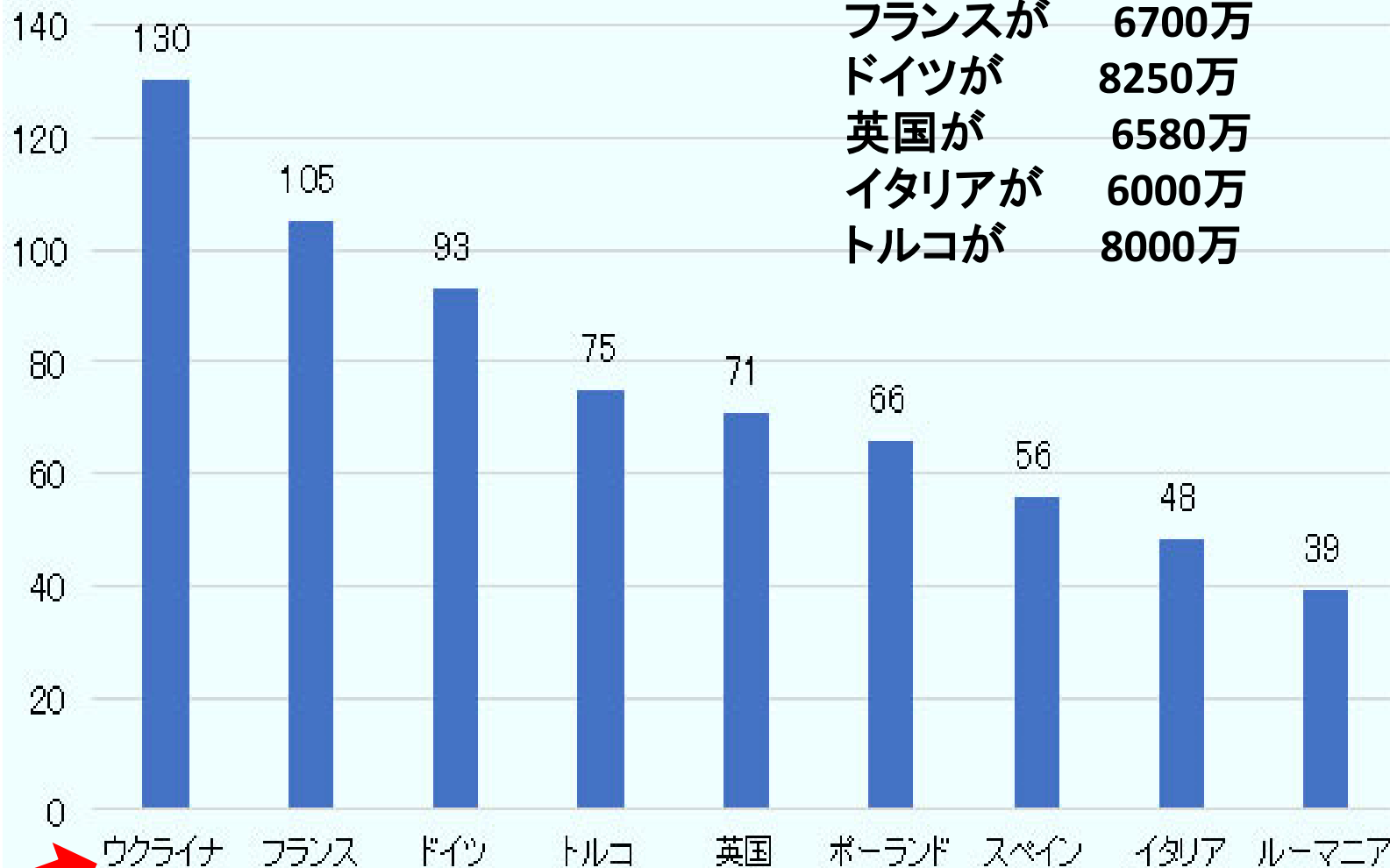
フランスが 6700万

ドイツが 8250万

英国が 6580万

イタリアが 6000万

トルコが 8000万



ウクライナのIT産業を支える豊富かつ優秀な人材

- ウクライナのIT産業が成長している1つの要因は、優秀なIT人材が多いこと。旧ソ連時代のウクライナでは、核開発や原子力発電、航空宇宙分野の研究が積極的に進められていた。もとより理系教育が進んでいた。ソ連崩壊後も、その特徴は変わらない。
- ウクライナでIT業界に就労する人が多い背景に、(1)IT産業の給与水準が他業界と比較して高いこと、(2)失業率が高いウクライナにしながら外国の仕事を受注して働く機会が得られること、がある。
- (1)に関して、ウクライナの求人サイト「Work.ua」によると、IT産業全体の平均給与は1万5,000フリブニャ(約6万円、UAH、1UAH=約4円)。全職業の平均給与が1万2,000 UAHなので、25%程度高水準ということになる。各職種を給与順に並べ替えてみると、上位にはIT関連の職種が並ぶ。
- (2)について、**ウクライナは失業率が9%前後と高い。この結果2018年時点で、全国民の約25%が国外での就労を余儀なくされている。**一方で、ウクライナ投資庁のオルハ・シバク西部ウクライナ代表によると、多くのウクライナ人は国内での就労を希望している。IT産業には、コンピュータ1台とインターネット環境さえ整えば世界のどこからでもできる仕事が多い。ウクライナ国内にしながら外国の仕事を受注し、高水準の報酬を受け取れることは、特に若者にとって魅力的という。

Jetro 地域分析レポートより 2020.7.29